

資料3. Fact sheet: オリンピックとタバコ対策

KEY TACTS (要約)

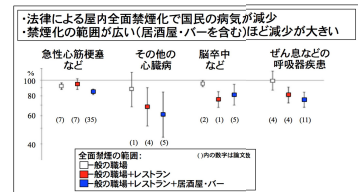
- ・世界保健機関(WHO)と国際オリンピック協会(IOC)は、開催都市に対して、大会会場だけでなく飲食店等のサービス産業を含めた屋内施設の全面禁煙化を求めている
- ・2004年のアテネ大会以降、冬季大会も含め、すべての大会が屋内を禁煙とする法律・条例のある都市で開催されてきた

①なぜ屋内の全面禁煙が必要か？(健康上の理由)

- ・タバコの先端から立ち上る副流煙と喫煙者が吐き出す吐出煙の混合物を吸わされることを受動喫煙といいます。
- ・タバコの煙の粒子径は1ミクロン(1mmの千分の1)以下であり、越境汚染で社会問題となっている微小粒子状物質(PM2.5)の半分程度の大きさしかありません。そのため、肺の最深部にまで吸引され、肺癌や心筋梗塞、脳卒中のリスクを高めます。
- ・世界保健機関(WHO)の2004年の報告書により「受動喫煙は非喫煙者の明らかな発がんリスク」であることが結論づけられました。
- ・諸外国では、タバコのパッケージにも受動喫煙は有害であることが印刷されています。右の写真は「吸煙(喫煙)は、家人(家族)に禍を及ぼす(健康を害する)」と書かれた香港のタバコです。
- ・わが国では、毎年6,800人の非喫煙者が受動喫煙のために早死にしています。
- ・法律によって屋内が全面禁煙となった国では、国民の病気が減少したことから、受動喫煙の健康障害が証明されました。

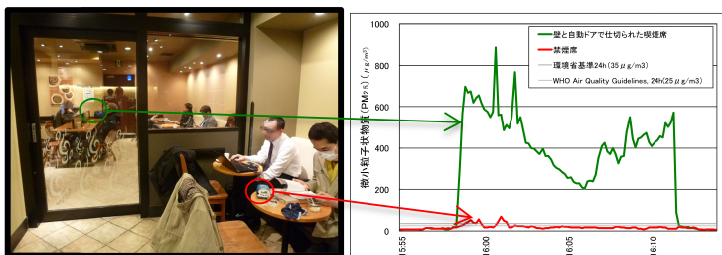


	疾患	男性	女性	小計
家庭での受動喫煙	肺がん	201人	1131人	3178人
	虚血性心疾患	206人	1640人	
職場での受動喫煙	肺がん	448人	340人	3625人
	虚血性心疾患	1366人	1471人	
小計		2221人	4582人	
合計		6803人		

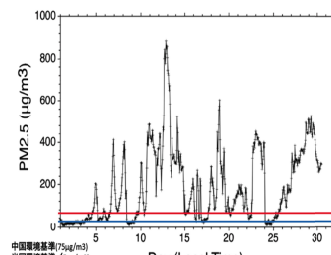


②分煙は有効か？

- ・わが国では、公共施設や一般の職場での禁煙化は進んできましたが、飲食店等のサービス産業の全面禁煙化は進んでいません。
- ・コーヒーチェーン店などで見かける喫煙室を作って自動ドアをつけても、喫煙者の出入りのたびにタバコ煙は禁煙席に漏れてきます。また、喫煙席側には煙がこもるため、中国のPM2.5汚染がひどい日よりも高い濃度になっています。
- ・喫煙室をつくることは、吸う人にも吸わない人にも不利益をもたらします。店舗にとっても設置費用だけでなく、排気装置を動かすことにより空調された空気も排気されるため電気代のロスに繋がります。



壁と自動ドアで分煙した喫茶店の喫煙席と禁煙席のPM2.5



2013年1月1~31日の北京市内のPM2.5

③必要な対策はなにか？

- ・吸わない人は、完全禁煙の店舗を選択すれば受動喫煙を避けることができますが、喫煙可や分煙の店舗で働く従業員は毎日数時間の職業的な受動喫煙に曝露されることになります。
- ・喫煙者の利便性ではなく、従業員を保護する、という観点から飲食店等のサービス産業にも全面禁煙が必要です。

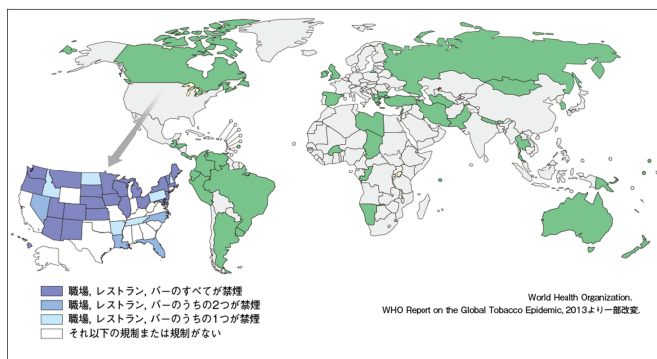


④なぜ必要か？(国際条約としての理由)

- ・2005年に発効した「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」の第8条では、公共の場においてタバコ煙にさらされることから人々を保護するための立法上の措置をとることが求められています。
- ・第8条では、「喫煙室や空気清浄機を使用する工学的な対策では受動喫煙を防止することができない。屋内を100%禁煙とすることが必要」であり、飲食店等のサービス産業を含めて屋内を全面禁煙とする罰則付きの法律を施行することを求めています。
- ・すでに45カ国、アメリカの26州で、公共施設や一般の職場だけでなく、飲食店等のサービス産業を含め、法律により屋内は全面禁煙となっています。
- ・わが国もこの条約を批准しており、日本政府は第8条を誠実に履行する義務を居っています。つまり、屋内を全面禁煙とする法律を施行せねばなりません。

⑤なぜ必要か？(東京オリンピック・パラリンピックの準備としての理由)

・国際オリンピック協会 (IOC) は、1988年のカルガリー大会以降、オリンピックでの禁煙方針を採択し、競技会場の内外の禁煙化に取り組んできました。2004年のアテネ大会以降は、冬季大会も含め、すべて、罰則付きの受動喫煙防止法や条例がある国や都市で開催されてきました。2016年のリオデジャネイロ大会が予定されているブラジルでは、すでに、法律により屋内は全面禁煙となっています。



法律・条例により屋内を全面禁煙としている国・州

- ・ロシアは2014年のソチ大会がきっかけで屋内が全面禁煙となり、2018年のピョンチャン大会を控えた韓国も2015年1月に飲食店等のサービス産業を含む屋内施設を全面禁煙とする法律を施行しました。
- ・世界保健機関 (WHO) とIOCは、2010年、「健康的なライフスタイルに関する合意文書」に調印し、2020年の大会が決定した東京都に対しても、屋内を全面禁煙とすることを求めています。

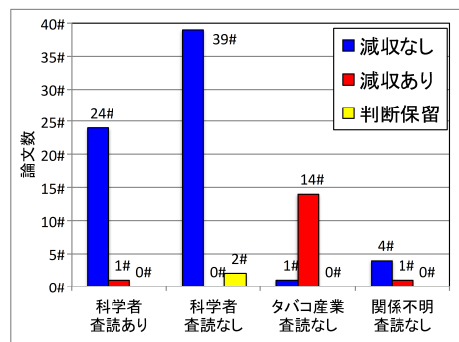
よくある疑問や反論についてのQ&A

Q: 飲食店を禁煙にすると売上が落ちるのではないのでしょうか？

A: WHOは、屋内施設を全面禁煙とする法律を施行した国や州で、飲食店やホテルの営業収入を比較した86の論文を分析し、「法律による全面禁煙化で営業収入は減少しなかった」という結論を2009年に報告しています。また、「営業収入が減少した」という論文の大半はタバコ産業から助成金を得て書かれた論文でした。

Q: 店舗が禁煙か、分煙化を選べば良いのではないのでしょうか？

A: 日本でも、飛行機や列車、タクシーが全面禁煙になる前には「収入が減少する」という恐れがある、ということが議論されました。しかし、実際に禁煙化された時には、なんの混乱も起こりませんでした。諸外国で実施された飲食店の禁煙化も同様でした。すべてを同時に禁煙化することが最も混乱が少ない方法です。また、繰り返しになりますが、喫煙可とした店舗では従業員の受動喫煙が防止できません。



飲食店等のサービス産業の営業収入を調べた論文著者の背景とその結果

参考文献

- 1) IARC Monograph, vol 83: Tobacco Smoke and Involuntary Smoking. 81-83, 2004.
- 2) Dockery DW, et al. An association between air pollution and mortality in six U.S. cities. *New Engl J Med.* 1993; 329, 1753-1759.
- 3) 片野田耕太, 他: わが国における受動喫煙起因死亡数の推定. *厚生指標*, 57: 14-20, 2012.
- 4) Tan CE, et al: Association between smoke-free legislation and hospitalizations for cardiac, cerebrovascular, and respiratory diseases: a meta-analysis. *Circulation.* 2012; 126, 2177-2183.
- 5) 厚労科研費 平成24年度「飲食店等多数の者が利用する施設における受動喫煙対策の実態及び課題に関する研究」報告書.
- 6) WHO Report on the Global Tobacco Epidemic. 2013.
- 7) IARC handbooks for cancer prevention, vol 13: Evaluating the effectiveness of smoke-free policies. 2009.